

自律のまちづくり 持続発展可能な町をめざして 集中改革プラン 平成 17～20 年度の進捗状況(概要)

日野町行政改革実施計画(集中改革プラン)の進捗状況をお知らせします

◆4年間の歳出削減効果額 約14億5千万円

◆目標どおり取り組みが進んでいる項目 143項目

《中間報告(平成17・18年度)では136項目》

◆日野町行政改革実施計画(集中改革プラン)とは

町では、持続発展可能なまちづくりをめざし、住民皆様のご理解ご協力のもと、「日野町行政改革実施計画(集中改革プラン)」に取り組んでいます。

この集中改革プランは、「日野町行政改革大綱」の策定にあわせて平成17年度に策定したものであり、平成17年度から平成21年度までの5年間の具体的な取り組みについて、目標数値や指標を掲げています。

◆進捗状況について

集中改革プランは、住民の皆様のご理解ご協力のもとで進めておりますが、その進捗状況について、広報ひの(平成20年2月号)で平成17・18年度の2年間の中間報告をさせていただくとともに、日野町ホームページで進捗状況表(中間報告)を公表させていただきました。

このたび、平成17年度から平成20年度までの4年間の取り組みをとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

4年間の歳出削減効果額は、約14億5千万円で、取り組むべき項目167項目のうち143項目が計画どおり進行しています。

◆目標達成に向けて

今後、住民の皆さんへの情報の公開と共有により、この計画に掲げた目標を確実に達成できるよう取り組むとともに、今後も引き続き、持続発展可能な町をめざします。



町では、集中改革プランでの経費削減に取り組むとともに、日野中学校改築整備をはじめ、子育て支援策、福祉医療費助成事業など教育・福祉分野での重点的な施策展開を図っています。

※進捗状況表(平成17～20年度)は、3月10日頃に日野町ホームページに掲載する予定です。

体系別進捗状況集計表（平成 17～20 年度）

※進捗状況の評価基準は、次のとおりです。

「A」；目標を達成したものまたは予定どおり取り組みが進んでいるもの

「B」；目標に向け取り組み、検討を継続中のもの（取り組み時期が未到来のものを含む）

（項目数）

体系別項目	取り組み項目	進捗状況		項目別計
		A	B	
①事務事業等の改善・再編・統廃合等	事務事業の見直し	51(50)	9(10)	60
	P D C A サイクル	0(0)	1(1)	1
	情報の公開と共有化、住民参画と協働の推進	1(1)	0(0)	1
	負担金・補助金の見直し	54(51)	8(11)	62
②組織・機構の見直しと公共施設の管理運営	効率のよい組織運営の推進	4(3)	1(2)	5
	民間委託等の推進	7(6)	0(1)	7
	外郭団体の見直し	1(1)	0(0)	1
③定員管理・給与の適正化等（組織・人事・給与の改革）	定員管理	1(1)	0(0)	1
	給与（給料・手当）の削減等	6(6)	0(0)	6
	臨時職員の雇用の見直し	1(1)	0(0)	1
	議員報酬の削減	1(1)	0(0)	1
	委員等報酬の見直し	1(0)	0(1)	1
	職員能力の向上	1(1)	0(0)	1
	福利厚生事業の見直し	2(2)	0(0)	2
④歳入の確保	収納率向上等の取り組み	4(4)	2(2)	6
	使用料・手数料の見直し	4(4)	2(2)	6
⑤地方公営企業の経営改革（水道事業）		4(4)	1(1)	5
合 計		143(136)	24(31)	167

※（ ）内は中間報告（平成 17・18 年度）の項目数です。

【プランに目標額を掲げた項目】

体系別項目	取り組み項目 【5年間の目標額】	平成17・18年度の 効果額(中間報告)	平成17~20年度の 効果額(今回)	取り組みの内容
①事務事業等の改善・再編・統廃合等	事務事業の見直し 【▲2億3,700万円】	▲4,900万円	▲1億6,000万円	事務事業を効果的・効率的に進めるとともに、経費の縮減・削減に取り組みました。
	負担金・補助金の見直し 【▲8,000万円】	▲6,300万円	▲1億4,400万円	目的・費用対効果・受益者負担等の観点から内容を見直し、負担金・補助金の縮減・削減に取り組みました。
②組織・機構の見直しと公共施設の管理運営	民間委託等の推進 【▲1,700万円】	▲300万円	▲3,400万円	電算システムの一部を民間委託。 町立6施設に指定管理者制度を導入。
	外郭団体の見直し 【▲332万円】	▲300万円	▲4,200万円	平成18年9月に日野町社会福祉協議会と日野町福祉サービス公社を統合。
③定員管理・給与の適正化等(組織・人事・給与の改革)	定員管理 【▲9億2,800万円】	▲2億3,700万円	▲7億1,900万円	組織機構の見直し、指定管理者制度の導入、退職者の補充の抑制等により、平成17~20年度の4年間で職員35名を減員。
	給与(給料・手当)の削減等 【▲2億8,300万円】	▲1億300万円	▲2億1,400万円	職員給料・特別職の給料・管理職手当を一部削減。 調整手当・税務手当・保育業務手当を廃止。
	臨時職員の雇用の見直し 【▲1億2,000万円】	▲4,800万円	▲9,600万円	庁舎内の臨時職員の雇用について見直し、雇員数を削減。
	議員報酬の削減 【▲1,700万円】	▲600万円	▲2,200万円	平成17年1月から報酬の5%を削減されました。平成19年4月の選挙から議員定数を2名減員されました。
	委員等報酬の見直し 【▲240万円】	—	▲100万円	平成19年4月から「非常勤特別職のうち日額で支給されるもので、その勤務が3時間以内の場合は日額の半額」に改正し、実施。
	福利厚生事業の見直し 【▲1,800万円】	▲600万円	▲1,500万円	職員互助会の負担割合等の見直しを実施。
④歳入の確保	使用料・手数料の見直し 【+3,000万円】	+700万円	+1,600万円	町立幼稚園保育料、簡易水道料金、グリム冒険の森の使用料を改定。
歳出削減効果額 合計	【▲17億5,720万円】	▲5億1,800万円	▲14億4,700万円	

「▲」は経費の削減ができたもの、「+」は増収が図れたものです。

【プランに目標額を掲げていない項目】

①事務事業等の改善・再編・統廃合等

◇PDCAサイクルの確立

平成16年度から自律のまちづくり行動計画に取り組み、効率的な行政運営の確立に向けた取り組みを進めています。

◇情報の公開と共有化、住民参画と協働の推進

町の基本的な政策の立案等に対する町民の意見を反映させる制度として、「日野町パブリック・コメント手続実施要綱」を制定し、平成19年4月1日から運用を開始しました。

②組織・機構の見直しと公共施設の管理運営

◇効率のよい組織運営の推進

グループ制の導入など、組織・機構を見直すとともに、公共施設の管理運営を見直し、効率的な組織運営が図られるよう取り組んでいます。



③定員管理・給与の適正化等（組織・人事・給与の改革）

◇職員能力の向上

職員の職務能力の向上と資質向上を目的に、各種の研修を実施しました。

④歳入の確保

◇収納率向上等の取り組み

滞納対策の強化として徴収専門員を増員し、分納相談の徹底や財産（預貯金・給与・不動産など）の差し押さえを行い、収納率の向上に取り組みました。また、町有財産の売却などそれぞれの項目において歳入の確保に努めました。

⑤地方公営企業の経営改革（水道事業）

平成18年、20年と2度の水道料金を改定させていただくとともに、未収金対策により歳入の確保に努めました。また、水道管理設を下水道工事と同時施工することなどにより、経費縮減にも努めました。